

事業コード	01020703		政策コード	01	政策名	産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略					
事業名	あきた産学官金総結集新産業創出事業		施策コード	02	施策名	秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開					
部局名	企画振興部	課室名	学術振興課	指標コード	07	施策目標(指標)名	産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品の開発				
			班名	科学振興・産学官連携班		(tel)	1262	担当課長名	智田 邦英	担当者名	斉藤 英樹

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成28年度 ~ 平成32年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 産学官連携の取組については、県や秋田大学、秋田県商工会連合会など県内40機関が参画する「秋田産学官ネットワーク」が中心となって推進しており、新技術や新商品を持続的に創出する体制づくりを目指して、研究シーズと企業ニーズのマッチング、人材育成や技術支援活動を進めている。こうした取組の結果、組織や分野を超えた人的ネットワークが拡大して産学官連携による研究開発等が促進されてきたが、県内において大学や公設試験研究機関等と共同研究を実施する体制にある研究開発型企業を増加させ、産学官連携に取り組む裾野をさらに広げていくことが重要となっている。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 大学や企業、地域との共同研究やマッチング等を通じて産業活性化を促進するための新たな事業を展開するとともに、金融機関も参画した「あきた産学官金総結集ネットワーク」を立ち上げることで産学官連携に取り組む裾野をさらに広げ、新技術や新製品の開発等につなげていく。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H28年 03月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 首都圏から秋田に向いて共同研究を実施することについて、条件があれば取り組んでみたい。県の競争的研究資金は予算の関係で採択数に限りがあるが、産学官による共同研究に取り組む機会を増やしてほしい。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 県内企業、商工団体、大学、金融機関、産業支援機関、公設試等及びこれらに所属する研究者等
 達成のための手段
 首都圏等の大学などのユニット研究室を本県に誘致して県内の企業や大学・公設試等と共同研究を進める事業や、産学官連携により実用化に近づいた研究を進めている県内大学や公設試の研究員についてクラウドファンディングの手法を通じて支援する事業などを実施して、県内において産学官連携に取り組む裾野を広げていく。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 県内の研究シーズだけで対応することが困難な技術分野については、関連技術に精通したユニット研究室を誘致して県内の大学や企業と密接に連携して課題解決に取り組むことが非常に有効である。また、全国的には学術系クラウドファンディングサイトなどを通じて研究開発費を獲得している事例も増加しており、県内の研究者がこうした手法を活用して研究費を獲得できるように支援することは、産学官による共同研究に取り組む機会を増やすためにも有効である。

把握していない場合の理由及び今後の方針
 理由
 今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内記	左の説明	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	全体(最終)計画
01	ユニット研究室を核とした産業活性化推進事業	首都圏等の大学などのユニット研究室を本県に誘致して地元企業等との共同研究を実施する取組などを進めることで、新たな産業の創出等につなげていく。	9,195	29,195	46,195	46,195	26,195		156,975
02	アクティブ・リサーチャー支援事業	産学官金等の連携を通じて実践的な研究を進めようとしている県内大学等の活動的な研究者などを対象として、新たな支援制度を整備する。	4,990	4,990	4,990				14,970
03	総結集ネットワーク体制整備事業	「秋田産学官ネットワーク」について、金融機関も参加した「オール秋田」で産学官連携を推進する「あきた産学官金総結集ネットワーク」を立ち上げるための体制を整備する。	11,590	19,433	16,533	16,533			64,089
	財源内記	左の説明	25,775	53,618	67,718	62,728	26,195		236,034
	国庫補助金	地方創生推進交付金	12,886	26,809	33,859	31,364	13,097		118,015
	県債								
	その他								
	一般財源		12,889	26,809	33,859	31,364	13,098		118,019

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 産学官連携に取り組む裾野が広がることで、新技術や新製品の開発が促進される。

指標	指標名	ユニット研究室の誘致件数							指標の種類
	指標式	本事業の開始後に誘致したユニット研究室の数（累計）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a		0	2	4	4	4	4	
	実績b	0	0	データ等の出典					
	東北 全国	学術振興課調べ							
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名	本事業により新たに取り組まれた共同研究の件数							指標の種類
	指標式	本事業によって新たに実施された共同研究の件数（累計）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a		0	4	10	16	16	16	
	実績b	0	0	データ等の出典					
	東北 全国	学術振興課調べ							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 県内において大学や公設試験研究機関等と共同研究を実施する体制にある研究開発型企業を増加させて、産学官連携に取り組む裾野を広げるとともに、新技術や新商品の開発につなげていくことが必要となっている。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 県内企業等の技術的な課題のうち県内の研究シーズでは対応が困難なものについては、その分野に精通した首都圏等のユニット研究室を本県に誘致して早期の課題解決につなげることが必要となっている。また県の競争的研究資金は採択数に限りがある中で、産学官による共同研究に取り組む機会を増やしてほしいとの要望に応えることが求められる。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

産学官連携に取り組む裾野を広げ、その中から新技術や新商品の開発につなげていくための事業については、県が主体となって実施しなければ実現できないものと判断される。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	重点事業 其他